

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月7日

【四半期会計期間】 第155期第1四半期
(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 スズキ株式会社

【英訳名】 SUZUKI MOTOR CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木俊宏

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市南区高塚町300番地

【電話番号】 053 - 440 - 2030

【事務連絡者氏名】 財務本部長 河村了

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋二丁目2番8号
当社東京支店

【電話番号】 03 - 5425 - 2158

【事務連絡者氏名】 常務役員 東京支店長 赤間俊一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第154期 第1四半期 連結累計期間	第155期 第1四半期 連結累計期間	第154期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	907,534	425,262	3,488,433
経常利益 (百万円)	72,400	14,470	245,414
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	40,511	1,764	134,222
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	18,256	16,229	37,688
純資産額 (百万円)	1,716,285	1,786,760	1,793,657
総資産額 (百万円)	3,328,037	3,594,652	3,339,783
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	87.82	3.63	286.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	87.80	3.63	286.32
自己資本比率 (%)	41.9	41.3	44.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	55,389	76,011	171,533
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	75,479	16,533	296,989
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,002	403,091	80,708
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	435,119	767,223	420,392

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、新型コロナウイルス感染拡大により、当社が製造拠点を置く日本、インド、パキスタン、ハンガリー等の工場稼働や世界各国での販売に影響が出たことにより、前年同期に比べ大幅な減収減益となりました。

連結売上高は4,253億円と前年同期に比べ4,822億円（53.1%）減少し、営業利益は13億円（前年同期比614億円減少、97.9%減少）と大幅減益となりました。経常利益は145億円と前年同期に比べ579億円（80.0%）減少、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億円と前年同期に比べ387億円（95.6%）減少しました。

なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、インド、ハンガリー等で実施されたロックダウンによる工場操業停止に関わる固定費相当額154億円を特別損失に計上しました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

四輪事業

売上高は、前年同期が日本、インド、その他地域で約3等分となっていました。日本で27.6%減、インドで83.0%減、その他地域で54.3%減となり、その結果、合計で3,675億円と前年同期に比べ4,496億円（55.0%）減少しました。営業利益は24百万円と前年同期に比べ546億円減少しました。

二輪事業

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、インド、欧州等で販売が減少し、売上高は349億円と前年同期に比べ307億円（46.8%）減少し、営業損失は30億円となりました。

マリ事業他

売上高は229億円と前年同期に比べ19億円（7.7%）減少し、内、マリ事業が欧州での船外機の販売減等により202億円と前年同期に比べ17億円（7.9%）減少しました。営業利益は43億円と前年同期に比べ15億円（25.9%）減少し、内、マリ事業が38億円と前年同期に比べ14億円（26.4%）減少しました。

所在地別の経営成績につきましては、すべての所在地において大幅な減収減益となりました。

生産、受注及び販売の状況は、次のとおりです。

セグメントの名称	生産実績		販売実績	
		前年同期比		前年同期比
四輪事業	226,733台	69.8%	3,675億円	55.0%
二輪事業	57,120台	83.2%	349億円	46.8%
マリ事業他	155億円	26.3%	229億円	7.7%
合計			4,253億円	53.1%

- (注) 1 マリ事業他の生産実績は販売価格によります。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 3 販売実績は外部顧客への売上高を示しています。
 4 当社グループは主に見込み生産を行っているため、受注状況について該当事項はありませんが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う生産減少等により、各地域での受注残が拡大しており、その解消に向けて生産対策に取り組んでいます。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は3兆5,947億円（前期末比2,549億円増加）となりました。負債の部につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の見通しが不透明ななか、手元資金を十分に確保すべく4,000億円の新規借入を実施した結果、有利子負債残高は8,216億円（前期末比4,174億円増加）となり、負債の部合計では1兆8,079億円（前期末比2,618億円増加）となりました。純資産の部は、業績の大幅な低下に伴い1兆7,868億円（前期末比69億円減少）となりました。

自己資本比率につきましては前年度までは45%を目標として改善に取り組んで参りましたが、新型コロナウイルス感染拡大のなか資金確保を重視し借入を実施した結果、自己資本比率は41.3%にまで低下しました。今後も、資金確保とのバランスを見ながら、自己資本比率の改善を重要な経営課題として取り組んで参ります。

(3) 資本の財源、資金の流動性及びキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは業績の大幅な低下に伴い760億円の減少（前年同期は554億円の資金増加）となりました。投資活動では設備投資の減少及びインドでの投資信託の売却等により165億円の資金が増加（前年同期は755億円の資金減少）しました。その結果、フリー・キャッシュ・フローは595億円の減少（前年同期は201億円の資金減少）となりました。財務活動では、新型コロナウイルス感染拡大の見通しが不透明ななか、手元資金を十分に確保すべく4,000億円の新規借入を実施したことに伴い、4,031億円の資金が増加（前年同期は140億円の資金減少）しました。

その結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は7,672億円となり、前期末に比べ3,468億円増加しました。現在、手元資金は十分に確保できていると認識しておりますが、新型コロナウイルス感染拡大はいまだかつて経験したことない事態であり、更なる資金調達も引き続き検討して参ります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間における、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たな発生はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、302億円です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	491,067,800	491,098,300	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 です。
計	491,067,800	491,098,300		

(注) 1 「提出日現在発行数」には、2020年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

2 2020年8月7日付で譲渡制限付株式報酬として、普通株式30,500株を発行しています。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	491,067,800	-	138,202	-	144,552

(注) 2020年8月7日付で譲渡制限付株式報酬として新株式を発行したため、発行済株式総数が30,500株、資本金及び資本準備金がそれぞれ60百万円増加しています。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,654,800		
	(相互保有株式) 普通株式 147,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 485,180,700	4,851,807	
単元未満株式	普通株式 85,100		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	491,067,800		
総株主の議決権		4,851,807	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、1,100株(議決権11個)含まれています。
- 2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式6株及び浜名部品工業株式会社(議決権に対する所有割合46.6%)所有の株式48株が含まれています。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スズキ株式会社	静岡県浜松市南区高塚町 300番地	5,654,800		5,654,800	1.15
(相互保有株式) 浜名部品工業株式会社	静岡県湖西市鷺津 933番地の1	147,200		147,200	0.03
計		5,802,000		5,802,000	1.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清明監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	485,808	825,312
受取手形及び売掛金	427,358	388,435
有価証券	118,584	105,706
商品及び製品	245,409	220,272
仕掛品	47,420	52,046
原材料及び貯蔵品	62,662	73,029
その他	155,349	159,418
貸倒引当金	2,871	3,442
流動資産合計	1,539,722	1,820,778
固定資産		
有形固定資産	920,144	920,926
無形固定資産	1,604	1,885
投資その他の資産		
投資有価証券	662,194	637,062
その他	216,713	214,536
貸倒引当金	445	386
投資損失引当金	150	150
投資その他の資産合計	878,312	851,062
固定資産合計	1,800,060	1,773,874
資産合計	3,339,783	3,594,652
負債の部		
流動負債		
買掛金	257,996	175,883
電子記録債務	71,869	50,317
短期借入金	195,598	506,007
1年内償還予定の新株予約権付社債	2,972	2,972
未払法人税等	22,310	17,491
製品保証引当金	243,920	237,157
その他	430,838	394,976
流動負債合計	1,225,506	1,384,807
固定負債		
新株予約権付社債	8,560	8,560
長期借入金	197,064	304,092
その他の引当金	15,898	16,562
退職給付に係る負債	67,206	60,612
その他	31,889	33,256
固定負債合計	320,619	423,084
負債合計	1,546,126	1,807,891

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	138,202	138,202
資本剰余金	146,490	146,490
利益剰余金	1,414,665	1,393,129
自己株式	21,775	21,775
株主資本合計	1,677,583	1,656,047
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,455	96,446
繰延ヘッジ損益	269	277
為替換算調整勘定	255,266	247,854
退職給付に係る調整累計額	21,951	21,542
その他の包括利益累計額合計	190,032	173,227
新株予約権	115	115
非支配株主持分	305,990	303,826
純資産合計	1,793,657	1,786,760
負債純資産合計	3,339,783	3,594,652

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	907,534	425,262
売上原価	646,429	285,543
売上総利益	261,105	139,719
販売費及び一般管理費	198,449	138,420
営業利益	62,656	1,298
営業外収益		
受取利息	9,612	16,182
受取配当金	1,585	2,021
持分法による投資利益	1,046	15
その他	2,878	1,579
営業外収益合計	15,122	19,799
営業外費用		
支払利息	1,472	1,303
為替差損	1,531	1,716
その他	2,374	3,606
営業外費用合計	5,379	6,627
経常利益	72,400	14,470
特別利益		
固定資産売却益	218	73
投資有価証券売却益	6	-
特別利益合計	224	73
特別損失		
新型コロナウイルス関連損失	-	15,399
固定資産売却損	18	10
特別損失合計	18	15,409
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	72,606	865
法人税等	23,234	314
四半期純利益又は四半期純損失()	49,371	550
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	8,859	2,314
親会社株主に帰属する四半期純利益	40,511	1,764

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	49,371	550
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	218	11,990
繰延ヘッジ損益	109	123
為替換算調整勘定	30,735	4,269
退職給付に係る調整額	15	491
持分法適用会社に対する持分相当額	722	96
その他の包括利益合計	31,114	16,779
四半期包括利益	18,256	16,229
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,201	18,568
非支配株主に係る四半期包括利益	54	2,338

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	72,606	865
減価償却費	39,067	30,263
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,142	316
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	649	7,013
製品保証引当金の増減額(は減少)	14,938	7,045
受取利息及び受取配当金	11,197	18,203
支払利息	1,472	1,303
為替差損益(は益)	1,108	2,649
持分法による投資損益(は益)	1,046	15
有形固定資産売却損益(は益)	199	63
売上債権の増減額(は増加)	21,077	45,874
たな卸資産の増減額(は増加)	3,244	15,130
未収入金の増減額(は増加)	1,819	9,466
仕入債務の増減額(は減少)	46,720	104,347
未払費用の増減額(は減少)	18,846	34,142
前受金の増減額(は減少)	3,513	8,644
その他	4,911	7,185
小計	70,741	87,820
利息及び配当金の受取額	10,712	18,208
利息の支払額	1,502	1,570
法人税等の支払額	24,562	4,828
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,389	76,011
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	56,387	18,957
定期預金の払戻による収入	36,179	25,485
有価証券の取得による支出	217,313	101,214
有価証券の売却及び償還による収入	251,797	105,325
有形固定資産の取得による支出	67,226	35,651
その他	22,528	41,545
投資活動によるキャッシュ・フロー	75,479	16,533
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,046	195,371
長期借入れによる収入	18,704	246,042
長期借入金の返済による支出	13,383	15,016
配当金の支払額	17,075	23,304
非支配株主への配当金の支払額	195	0
その他	6	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,002	403,091
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,884	3,216
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	37,977	346,830
現金及び現金同等物の期首残高	473,097	420,392
現金及び現金同等物の四半期末残高	435,119	767,223

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、保証を行っています。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
販売会社他	1,052百万円	1,032百万円

2 当社は効率的な資金調達を行うため、取引銀行6行とコミットメントライン契約を締結しています。コミットメントライン契約に係る借入未実行残高は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
コミットメントライン契約の総額	300,000百万円	300,000百万円
借入実行残高		
差引額	300,000百万円	300,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

新型コロナウイルス関連損失

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、インド、ハンガリー等で実施されたロックダウンによる工場操業停止に関わる固定費相当額15,399百万円を特別損失に計上しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金勘定	520,283百万円	825,312百万円
有価証券勘定	117,337 "	105,706 "
計	637,621百万円	931,018百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	85,164 "	58,088 "
償還期間が3か月を超える債券等	117,337 "	105,706 "
現金及び現金同等物	435,119百万円	767,223百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	17,071	37.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	23,299	48.00	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には創立100周年の記念配当11円が含まれています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	四輪事業	二輪事業	マリン事業他	計
売上高	817,106	65,613	24,814	907,534
セグメント利益又は損失() (注) 1	54,610	2,264	5,782	62,656

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	四輪事業	二輪事業	マリン事業他	計
売上高	367,422	34,932	22,907	425,262
セグメント利益又は損失() (注) 1	24	3,009	4,283	1,298

(注) 1 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書における営業利益です。

2 各セグメントの主要製品及びサービスは以下のとおりです。

セグメント	主要製品及びサービス
四輪事業	軽自動車、小型自動車、普通自動車
二輪事業	二輪車、バギー
マリン事業他	船外機、電動車いす、住宅

(参考情報)

参考情報として、所在地別の業績を以下のとおり開示します。

所在地別の業績

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位：百万円)

	日本	欧州	アジア	その他の地域	計	消去	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	339,127	120,430	401,526	46,450	907,534	-	907,534
(2)所在地間の内部売上高又は振替高	169,970	45,273	29,689	46	244,980	244,980	-
計	509,098	165,703	431,216	46,496	1,152,515	244,980	907,534
営業利益又は損失()	26,068	8,026	21,964	2,293	58,352	4,304	62,656

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位：百万円)

	日本	欧州	アジア	その他の地域	計	消去	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	234,831	58,765	97,624	34,040	425,262	-	425,262
(2)所在地間の内部売上高又は振替高	96,140	16,673	7,607	13	120,434	120,434	-
計	330,971	75,438	105,232	34,054	545,697	120,434	425,262
営業利益又は損失()	1,017	452	6,732	1,078	5,088	6,387	1,298

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 欧州ハンガリー、ドイツ、英国、フランス
 (2) アジアインド、パキスタン、インドネシア、タイ
 (3) その他の地域米国、オーストラリア、メキシコ、コロンビア
 3 当社及び連結子会社の所在地を基礎として区分しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	87円82銭	3円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	40,511	1,764
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	40,511	1,764
普通株式の期中平均株式数 (株)	461,328,905	485,332,462
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	87円80銭	3円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (株)	63,587	63,582
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月6日

スズキ株式会社
取締役会 御中

清明監査法人

東京都町田市

指定社員 業務執行社員	公認会計士	今	村	了
指定社員 業務執行社員	公認会計士	西	川	浩 司
指定社員 業務執行社員	公認会計士	今	村	敬

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスズキ株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スズキ株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。